

一般社団法人全国知的障害者施設家族会連合会

第9回全国大会in札幌基調講演録

開催日時 平成25年10月22日(火) 開催場所 ホテル ライフサポート札幌

『新しい施設像とは』

埼玉大学教育学部准教授 宗澤忠雄

【経歴】

大阪府大阪市生まれ

埼玉大学教育学部准教授

障害者虐待防止学、障害者福祉学

『さいたま市誰もが共に暮らすための権利の擁護等に関する条例』(2011年3月成立／政令指定都市初)の条例検討専門委員会委員長を務めたほか、現在、さいたま市の社会福祉審議会会長。障害者の権利の擁護等に関する委員会委員長・地域自立支援協議会会長として、障害者施策の策定、差別・虐待事案への対応・ネットワークづくり等に取り組む。

【主な著書】

2012年障害者虐待ーその理解と防止のために(中央法規出版)

2010年現代の地域福祉と障害者の発達保障(文理閣)

2008年地域に活かす私たちの障害福祉計画(中央法規出版)

2008年成人期障害者の虐待または不適切な行為に関する実態調査報告(やどかり出版)

はじめに

「新しい生活施設のあり方に関する提言」を受けとめて

大会要綱に「新しい生活施設のあり方に関する提言」、私たちみんなが集まってまとめてきましたが、掲載されています。この提言なるものをいつ実行に移すのか、“いまでしょう！”これは今なのです。そのためには提言の考え方として、施設のあり方、これからの指針として受け止めるだけではなくて、それをどの様に具体化していくのか、その事について私達は考えを運ばなければならない。

ところが、今わが国で起きている時代の変化というのは、戦後私達が経験した事のない様々な困難に直面しています。場合によっては社会経済的な困難だけではなくて、伊豆大島でこれまで類例を見ないような自然災害が起きました。自然環境の変化を含めて、未曾有の時代にわたしたちは直面しているのかもしれない。

私は、特定の政策、特定の政治的見解を申し上げたいのではないのですが、いま、世の中でよきに付け、わる気に付け注目されているアベノミクスというのがあります。これにしても、

物価の上昇と金利の上昇だけに帰結すれば、我が国の経済は5年以内に破局を迎えます。破局を迎える運命にあるとかそういう事を言っているのではなくて、私達がこれまでの経験だけでは語りつくせないような社会的経済困難。確か、この札幌市も2年後から人口が完全に縮小に転じる筈です。全国の自治体が、人口上昇のままであるという自治体はほぼゼロになっていくことです。東京についても、東京オリンピックが実現した年から東京の人口が減少に転じるという事が明らかになっています。

私達が「新しい施設のあり方」として提言してきた内容は言うなれば、この柱、コアに位置づく考え方は、障害のあるなしに関わらずその人らしさというものがその人それぞれに相応しく尊重されるような暮らしを実現できる所としての施設というものを私達は求めている。知的障害のある人達が、その人に相応しい暮らしを実現できる。その様な場として施設がある。

もう一つ、この障害者の権利条約に明記されている「どのような障害があろうともその人の尊厳とともに、人権が守られる。」虐待のない束縛される事もなく、安心して暮らすことができる。その安心した暮らしを親が見届けて子供より先に親が死ぬという当たり前の暮らしを求めている。ところが、先程冒頭で申し上げた人口が減少に転じているという我が国の問題、これまで、たびたびあちらこちらで使われてきたキーワードである少子高齢化、この少子高齢化というのは、結局何を意味しているのか、OECDの資料によれば、厚生労働省ではありません。OECDの基準による所の高齢化の進展のデータを見れば、2050年、30の方がもう高齢者になっている時代です。

この時15歳未満と65歳以上の人口の割合は世界で日本が最も高齢化の進展した国になっている。この15歳以下と65歳以上の人口の割合は何と7割を超えるのです。つまり、この社会の発展はおろか存続自体が危機に瀕している。地域社会の存続・維持というものが危機に瀕している、その最小単位である家族生活、生活単位である家族というものが、戦後一貫して縮小してきている。家族として生活が、ギリギリ成り立つか成り立たないかというところまで小さくなっている。

持ち応えられない場合には、持ち応えられない理由が様々あります。格差の拡大に伴って、経済的困難によって家族が分解されてしまう。そのプロセスの中にシングルペアレントファミリーになって分解していく。様々なものがありますが、少子高齢化という前に地域社会、そして生活の単位である家族の暮らしそのものを究極の危機に追い込んでいる事がある。従って、この命と暮らし、尊厳ある暮らしといったものを家族の内部で賄いきれないようなそういう時代に直面している。全施連の提言の中にも、家族縁、家族の様な間柄をいかにして施設で実現するのかという様な発想のニュアンスが出てきます。

私は、その発想自体は何ら間違っただけのものではない、ところが、現在の家族そのものは私達がイメージしている互いに慈しみ合い、支え合う様なそういう暮らしとしての単位である家族というものが現実ではなくなりつつあるところを直視しなければならない。いま、結婚をされた3組に1組がわが国では離婚しています。つまり、1/3は離婚するのです。離婚する時期につい

ても20代30代ではなくて、20代から60代、満遍なく離婚世代というのが広がっている。

家族の影を今どう観て取るか、この事が今日私の今後の施設のあり方をどう考えていくかという事に深く関わっているかという事を問題提起させて頂きたい。言い換えれば、私達はこれまで家族、子供が利用している施設のあり方を、その施設のあり方だけの枠組みの中でそこがより良い場所であってほしいという風に願ってきた。そういう発想が強かったと思うのです。

施設を善くしよう、そのためには家族と地域社会のあり方を直視する事から考えなければならぬ。施設という限られた枠組みの中で物事を考えるだけではなくて、家族のあり方、地域社会のあり方という枠組みの中で施設を再構築する。そういう発想が必要なのではないかという事をお話したい。

いずれにしても、全施連の提言してきた事は、家族に期待するような、慈しみのある関係、支え合いのある関係、その様なものを、施設、グループホーム、ケアホームというところは障害者の施設に限らずと言っておきましょう、高齢者の特別養護老人ホームであろうが、老人保健施設であろうが、養護老人ホームであろうが、デイサービスセンターであろうが、保育所であろうが、児童養護施設であろうが、そこに、地の繋がりによらずそれぞれの施設に相応しい困難を抱えた人達が利用者として集まる事によってそこで、血の繋がりはないけれど、家族ではないけれども共に生きるものとして慈しみ合い、支え合い。このような間柄を作る、その拠点となり根拠地となるのが全施連の提言する施設というものと私は考えています。

1. 少子高齢化の進展を見据えた施設

そこで、せっかく北海道に来ましたので、8月下旬知的障害の人達の取り組みから始まった事ではないが、私達がこれからの施設を考えるヒントを持っている、このような地域として北海道新得町に行ってきました。

◇厚生協会という社会福祉法人があって、ここに16の事業所の障害者関連資源というものを展開している。元々は聴覚障害のある人、聾者に対する取り組みから始まった所です。時代の流れとともに、矢張り知的障害を併せ持つ人達の利用もあって、総合的な障害者の社会資源群であるべき考えとさせていただきたいと思います。

現在、北海道新得町の人口は町の統計によると6,505人と9月のデータでなっています。このうち福祉関係の事業の支援者並びに家族のニーズは約1200人を示している。6505人中1200人が福祉という事業の下で暮らしをし、いうなれば、所得を得て暮らしをしている。人口5・6人、4・5人の割合で福祉という産業で暮らしている。元新得町の助役である。(お名前失念、後で)いま社会福祉法人厚生協会の理事長は鈴木政輝さん、この方は道東で私に視察案内をして頂く新得町の地域の基幹産業としての福祉ですとはっきり仰っています。

元々は、木材加工、新得営林署それから国鉄JRの非常に大きな根拠地でもあった地域です。後、農協が主体となりましたが、木材加工が衰退していった、

今では町の30いくつあった木材加工の事業者が二つに減っている。むしろ、厚生協会のやっているわかふじ寮という木材加工を中心とする施設、これが、地域の木材産業を支える拠点にもなっている。

私が何を言いたいかというと、少子高齢化が進展しているという事は様々な支援を必要とする人達がそれぞれの地域で非常に多くなっている。すると支援を必要とする人が多くなっていくという事は、支援者を大きな産業として、全国の地域がそれぞれに反応しなければならない。この中で、私達が今まで構想してきた障害のある人達の施設や社会資源というものをもう一度再構想し直す。こういう事が望まれているのだらうと思います。

後で画像を見てもらいますが、新得町の厚生協会が始まったのは1953年に新設された、当時の言い方をすれば、身体障害者授産施設になると思います。私が目を見張ったのは2点ありまして、一つは、この時代は支援費支給制度の前まで措置制度の時代、障害者の施設というと監督官庁、所轄官庁というのは、すべて都道府県にありました。市町村ノータッチの時代。

ところが北海道新得町の厚生協会というのは、わかふじ寮が昭和28年措置制度の下で作られた時代から北海道だけではなくて、新得町の社会資源としてどう生きていくのかという意識、課題を持っていた。従って昭和40年代、50年代というのは、町行政・新得町が、この厚生協会の施設を増やしていく時に社会福祉法人の負担がゼロになるような特別な財源支援の条例まで作ってこの施設づくりを公認している。

措置制度の時代から町ぐるみ、基礎自治体である市町村と一体となって事業展開得を造っていた。これは、今風に言いますと、市町村障害者計画、市町村障害福祉計画の中に社会福祉法人の施設に関連する、或いは、居宅支援サービスも含めて全ての障害福祉サービスに関連する事業展開を市町村の障害福祉計画、障害者計画に目指してやっていくという事が、当たり前の時代になっていますが、その事をはるか以前からやっている。これは驚異的な事だという風に考えました。私が知っている社会福祉法人の措置制度の時代に市町村を相手にして何か話しているという法人を知らなかった。初めて知った、これは驚きです。だから町も、新得町としてこの施設をどの様に育てていくのか、こういう問題意識を昭和30年代には持つようになっていた。これが一つです。

もう一つは、新しい施設のあり方の提言の中に載っているかと思いますが、暮らしの場というのは、看取る所まで責任を持つ事が出来て当然だと考えます。看取る所まで、つまり、安心してお亡くなりになることができるまでを責任を持って支援をする。これは当然です。私もそこまでは考えていた。ところが、厚生協会の社会資源は1981年(昭和56年)の段階で障害者枠を持つ養護老人ホームと特

別養護老人ホーム、障害者枠をどうするかという事から始まっていますから夫婦ものの居室とか単身用個室とか、いろんな生活形態に合わせたこの居室を用意している。

例えば、養護老人ホームというのは基本的に身寄りのない方や経済的困窮度の高いお年寄りが入れる社会資源ですけれどもこのような方がお亡くなりになった場合にその後無縁仏にならないように共同墓地まで持っている。弔う事の保証までしている。画像を見ながらご紹介したいと思います。



厚生協会の鈴木政輝理事長と鈴木睦わかふじワークセンター長

鈴木政輝さん、この方が元新得町助役で助役であったから社会福祉法人の厚生協会、14事業所もあるそこに天下りしてきたのではないのです。そういう伝統が全くあったわけではありません。この方は、厚生協会が経済成長期から施設を造っていた時に町行政の中で施設づくりを理解し、勉強をして誰よりも社会福祉事業の発展や構想に具体的な案を出してきた人です。それで、この人は請われて、退職後厚生協会の理事長になられた。従って、並みの理事長ではない。理事長に最初ご案内を頂いた後それらの事業所に行くと言施設長、事業所の長にご案内頂く、するとすべての施設長、事業所の長が言われるのが、施設長の私よりも鈴木理事長の方が職員の事を知っているのです。あの職員は子供が出来たとか、こういう癖があるとか、入って2年目だとか、こんな風に頑張っているとか、最近こういう風に変わって来たとか、14事業所の職員の事を全部、毎日事業所を渡り歩いてメモを取っている。何のメモを取っているかという、その施設を善くしていくという事は、事業者に応える施設職員・支援者というものがどう頑張ってもらえるか、この事を工夫するのが理事長の責務と考えられている。そういう仕組み作りが社会福祉法人の発展の中で基礎自治体である町行政とともに、もう少し言えば、町民の理解が無ければこんな事業展開できません。町民とともに、町行政とともにその町の、地域の社会資源として発展してきた社会福祉法人であり、施設である。この辺りの意味がまことに大きいと思います。これが、日本の障害者施設で、木材加工に取り組んでいる所は、この厚生協会のわかふじ寮を最終目標にするという取り組みをしていると言われている。

この機械は木工用のNC旋盤です。NC旋盤というのは、例えば潜水艦が船のスクリューを金属の塊から設計値を入力すると自動的に機械があの複雑な形を

するものを三次元に加工してくれる。わかふじ寮にあるこの木工用NC旋盤というものは木材の塊を置いてそこに設計値を入力すればその設計通りの三次元の形に加工してくれる旋盤、これがいくつもあるのです。



大型のNC木工旋盤

従って、東京のホテルを含めて様々なリゾート地の一流のホテルの特注家具、北海道東部の学校、公共施設等からの特注家具の受注生産をしています。しかも、あるホテルに受注家具を納入した。友人が大成建設に努めていまして、そのホテルを建設したのが大成建設なのです。大成建設が受注家具をそのホテルの中に設置するという時に、それは建て主に引き渡す前ですから家具を入れる時に建物がガント当てられて壊されないように、建設会社自体も家具の納入に立ち会うのです。大きな建設物だと、10ヶ所ぐらい廊下に当たって壊れるのが当たり前のことらしいが、北海道厚生協会の家具の納入というのは2ヶ所しか当てなかった。その事に大成建設の方が吃驚してしまい大成建設が次の受注をしているホテルの建て主さんに、受注家具はわかふじさんをお願いしたら間違いありませんよという紹介までしているのです。そういう力のある、障碍のある人の施設です。



設計通りの精密3次元加工ーフロッカーの木製ストーン

これがNC旋盤で作った東京オリンピックの氷の上を滑らせカーリングという競技があります。これを体育館のフローア、木の上でできるようにする木製カーリング、そのためのストーンです。これを生産して完成したところです。



テニポンのラケット

これはいま、競技人口が増えて売れるテニスと卓球を組み合わせたようなテニポンというスポーツのラケットです。これもわかふじ寮で作っている。僕が吃驚したのはこちらの生産技術というのは、物を作ることが安心して見ていられるという事だけではなく、特注家具を作るとなると生産工程を管理でき、これは人の張り付け方を管理して納期に間に合わせるように作業工程を管理するという様に組織的管理ができる力まで持っている事です。すると、自主製品を作るだけでなく受注家具を作ることができるのでありとあらゆるものを作ることができる。積み木や複雑な木のおもちゃは無論のことこれはプラレール。



木製プラレールはわかふじ寮で製造

プラスチック製の線路に似て、いろんな列車をこの線路の上を走らせるおもちゃを売っています。プラスチック製の線路ではなくて、木製のプラレールを、OEM生産、プラレールを作っている会社から委託をされてプラレールの商品・商標で販売できるものをわかふじ寮が作っている。



リズムカルに、真剣に—OEM生産の行程で

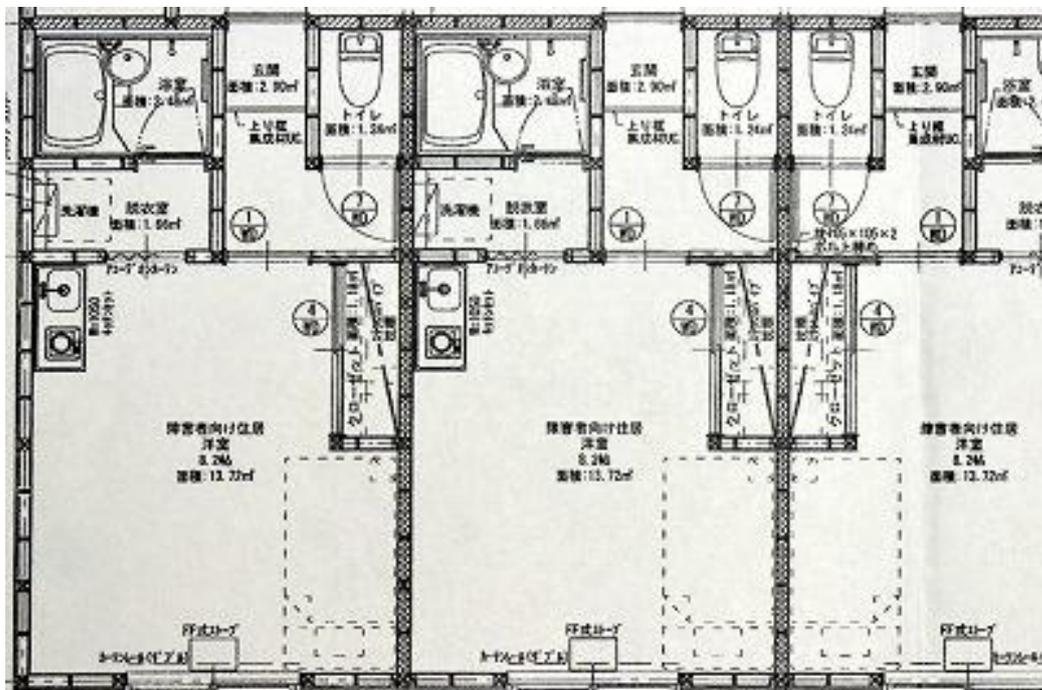
これは木製のひらがなとかカタカナを覚える積み木のひらがな・カタカナをプリントしている所です。リズムカルにしかもここでしている事は単純です。知的障害のある人でも、中度の人でも間違いなくできる作業です。それが、単純作業なのです

けれども気合が入っていい顔しているのです。OEM 生産までまかされるという事で、自分達がそこに働いている事に自負心を持っている。尊厳を持つことができる。こういう日中活動になっているのでしょう。



厚生協会グループホーム

これは厚生協会の作っているグループホームです。このグループホームも外から見たら何の変哲もないグループホーム用に建てたグループホームです。ところがこの中を見ますと私は驚きました。



グループホームの図面

上図が一人一人の個室です。風呂、トイレがあるそれぞれの居室ごとにバス、トイレがある。これは北欧の本来のグループホームという考え方に立てば当たり前の構造です。

それぞれの人の暮らしというのはあるのです。では、なぜ厚生協会のグループホームというのは、このような構造を当たり前に考えたのかという事をお伺いしました。こうあるべきと一生懸命考えこうしたのではないのです。担当者にとっては、ごく自然な意味があるにすぎなかった。何故かというと、町の民間企業で働いて

いる人もいます。先程の受注家具を生産できることのような能力を持っている施設のわかふじ寮で働いてこのグループホームに入ってくる人もいます。

例えば、受注家具を生産することになった、すると、責任とかセクションとかによって、今日は、貴方はこの1週間については夜の7時まで頑張ってください、という残業があるのです。すると、ご飯の時間は電子レンジで温まってしまおうとしても帰ってくるのがもう8時を過ぎていたら、もうお風呂を終わっていましたというそんなバカな話はないわけです。

それぞれの必要に合わせて基本的な静養、排泄、トイレみたいな所は朝の忙しい時間帯であろうとも、仕事の終わった寛ぐであろう時間帯であろうとも、それぞれの暮らしに必要な相応しく過ごすことができるこれを保証するのはグループホームでは当たり前でしょう。そういう風に考えただけなのです。だから、それぞれの居室にトイレがあり、お風呂、だから気の利いたグループホームでもトイレの数を増やしているという所はあるのですが、例えば二つトイレを持っていたとしても、4人から6人で、朝矢張りトイレに入るのに混雑する、待たねばならないという事は、我が国のグループホームの制度設計では当たりの困難として出てきてしまう。そうではないこういうグループホームを作る事が出来たというのは、当たりの暮らしというものを町とともに町の中で実現するという事を昭和20年代30年代から延々と積み重ねてきたこういうグループホームになったというそういう事を示しているのではないかと思うのです。

この様な成り行きを私達は決して真似することはできません。これは高度経済成長の時代から限られた条件の北海道新得町というところでのみ追求された一つの有り様に過ぎない。私達は施設の暮らしというものに普遍的な理想像というものの場合によっては幻想に近いまでの看取りに近いまで求める事があります。

ところが、今日の来賓挨拶にもありましたように北海道、札幌は札幌の風土があり、季節があり暮らしがあるのです。埼玉には埼玉の暮らしがあり、風土があり地域がある。それぞれの地域、自治体に相応しい形で新しい施設のあり方、暮らしの根拠地のあり方というものを構想していくヒントがあるという発想に是非留めて頂きたい。

2、小規模化した近代家族の困難を克服できる施設

その上で、これは養護老人ホームの中でここには肢体不自由の方も知的障害の方もおられます。楽しくお年を召した方が老後の暮らしを過ごされお亡くなりになった、それが共同墓地であり、儻、これは“たん”安らぐという意味の漢字です。ここにいま、共同墓地に埋められた人の名前と生年月日が刻まれている石碑があるのですが、私はこれには吊いの保証としては判るのですが、いろいろお話を聴いてみるとお墓に入れないと思える人が私もみなさんという風に



やすらぎ荘の「みんなの」お墓

弔って頂けるのですかという風に生前中に職員に多くの方がお伺いになるそうです。そうですよ、勿論そうですよと言ったらパアット表情を明るくして生き生きと過ごされるそうです。

弔い保証というのは生きている間のエンパワメントなのです。看取りの保証、弔いの保証というのは、一体のものなのだという事を私はここで守って頂いていたと思っていたのです。扱、ここで障碍のある人に生涯を考える。おギャーと生まれてからお亡くなりになるまで場合によっては弔う事までの保証を考えて今日のこの会が、その時に私は冒頭で地域社会の家族というものは私達がこれまでに経験した事のないような形で危機に直面しているのだと申し上げました。

障碍のある人の生涯に様々な困難があるという事だけではなくて、ここに集っている私達全員がその生涯全てに様々な困難が横たわっている筈なのです。各言う私も、大阪でおギャーと生まれました。由岐理事長の丸出しの関西弁を聴いていますと私もついつい大阪弁に引きずられそうになるのですが、その点私は教養と品性が邪魔をしてそこまではないのです。

ところが、太平洋ベルト地帯を流れ流れて、いま荒川の河川敷にある埼玉大学というところで糊口をしのいで、娘が一人います、女房はいません。女房がいなくて、娘は来年4月に大学を出て就職し、家を出ていく。そうか、第二の青春か、と言っておられる場合なのか、俺はこれかどう老いていくのだろうか考える。少子高齢化ですから親はこれから子供が親の面倒をみるという事に現実問題として、期待を持つ訳にはいかないのです。

もう一つ、職を持ったら生まれ育った地域を離れなければならない。それは日本で当たり前のことですよ。私は大阪に生まれて、今首都圏に住んでいる。別に首都圏に行きたくていったのではない、流れ流れて行ったらたまたまここだったのです。流れ流れ切った所が、札幌だったら札幌なのです。そういう生き方を強いられてきたわけです。すると、尚更親子が離れて暮らすというのは、普遍的な真実になっています。

そこで、家族を美しいものとして前提とする考え方を持つのは、まず、止めにしましょう。逆に、障碍のある人を抱えてきた家族というものはむしろ支配的な家族イメージ、家族モデルによって、いろんな嫌な思いを強いられてきたのではないでしょう

か。例えば、テレビドラマに出てくる画に書いたように仲睦まじい家族というものの中に病人や障害者など出てこないのです。健康な家族、両親と子供或いはお爺さん、お婆さんが仲睦まじく暮らしているのが家族。障害のある人のいる家族やシングルペアレントファミリー、単身家庭は何か欠陥状態を持った家族病理を持った家族であるかのように汚名烙印を押されてきました。

こういう支配的な家族では子供は絵にかいたようなお利口さんで、学校では優等生で過ごし、いい大学を卒業していいところに就職する。そういう子供の事実が理想像とされ、そういう子を支援できるような親であって、親が立派に働き、家の事もして子育てに励むこともできるこれが自立した親のありようだという風に何か勝手に描かれているのです。こういう家族の親子のそれぞれのあり方の延長線上で現在出てきているのは老活、婚活、就活、そして、保活というのがあります。保活、ご存知ですか？これは、保育所利用の制度が各保育所と利用者との個別契約性に変ったのです。僕の子供の時代は措置制度でしたから、行政に申請をして保育を要する子供、そういう家族の状態に優先順位を付けていってその地域の保育所の定員に割り振っていった。措置ですから、行政責任でします。ところがこれが無くなりました。従って、保育を必要と感じた人は個別に保育所に掛け合い契約しなさい。そこで、保育所を獲得するための保活という活動が保育を要する若い親御さんたちの間で競争的に展開されるのです。これを保活と言います。

今後は、マスコミの悪い癖だと思うのですが、就活、婚活、保活と言っていると、今後、老活という言葉が出てきたらマスコミが飛びついて来た。不見識も極まりない。長嶋茂雄だって脳梗塞起こして要介護状態になっているのです、障害者になっている。いくら生活習慣病に気をつけようが病気になる時には病気になるのです。つまり、老い、老活というのは老い支度という意味です。老い支度という意味は最後の最後まで元気にできるだけ人のお世話にならないように老い、そして死を迎える。そういう高齢者になるために準備をするというのが老活なのです。

それは普通にあっていいと思いますけれども「子供の自立」「親の自立」「高齢者の自立」そこでは、皆が健康で人の手を借りなくてもいいようになるために努力をしていく。自助の精神を貫いた非常に私は見苦しい人のあり方、「慈しみ合い」「支え合う」という私達の最も大切な事を排除している家族のイメージというのが我が国において、社会的な家族モデル、イメージになってしまっている。

むしろ、今未曾有の少子高齢化が進んでいる。親の努力だけでは、一つの家族の内部の努力だけでは誰もが安心した暮らしを見通すことができないという現実を直視することによってみんなの施設を作る。皆の暮らしの根拠地となるような障害者施設を作ろう。皆の暮らしの根拠地となるような障害者施設というものを具体的にイメージし直そう。

特別養護老人ホームの利用者も障碍のある高齢者が殆どです。全てと言っていいかもしれない。制度上障碍者の枠組みに入っていないが、障碍のある方の利用される施設なのです。実際、障碍者の社会資源づくりを中心にしてきた新得町の厚生協会というのは障碍者の施設だけでは看取りと捉えている所までは支援できないので、高齢者施設、今で言えば介護保険施設作って、その枠組みの中に若い時から障碍のあった人達の枠をちゃんと提示して設けるという形を作っています。それだったら例えば、お子さんの障碍者の施設に入れて行く。親が矢張り高齢化していく子供の事も心配、高齢化が進んでいく我が身の事も心配、そうすると障碍者施設のそばに自分が入る特別養護老人ホームを作ればいいのです。

息子が逢いたいと言った時にこの近くの施設に息子さんが来てもらえればいい。それから、障碍者施設の中に高齢期から看取りまでを支援できるようなそういう条件を整えて行くことです。施設設備でも、人員体制の面でも整える。制度上はいろいろな工夫をしなければなりません、その中に、高齢期に受傷した人も入れるような工夫が出来ないか、そんなことも含めて、私達は私達が求めている互いに血の繋がりによらないけれども慈しみ合い、支え合う、そういう根拠地として、暮らしの根拠地としての施設というものを作っていく援護を地域社会やこの全施連のそれぞれの地域単位の中でもっと豊かにすることによって新しい施設というものを具体化していくべき段階に入っている風に思います。

私は埼玉県アスポート事業というものに関与している。アスポート事業というのは、埼玉県の事業なのですが、現在、全国の自治体の生活保護行政に関わって、物凄く注目を集めている事業なのです。生活保護が非常に深刻な事態を迎えているという事は、どこかで耳にされていることと思うのですが、生活保護の受給者世帯数が記録を更新続けている。増大を重ねていっている。最悪の状態になっています、戦後の最悪の状態というのは、敗戦直後の生活困窮期より遥かに事態は深刻だということです。いいかえると、敗戦直後の子供の問題というと戦災浮浪児というのが大きな社会問題になりました。東京で言えば上野からお茶ノ水周辺、大阪であれば梅田から天王寺周辺、ここに戦災浮浪児たちが親を亡くして、スラム街の子供たちとして盗みは働く、ひたくりはするその子たちを隔離収容するために造ったのが現在の児童養護施設ともできるのです。

敗戦直後の生活困窮の最も激しかった時代よりも生活保護が深刻な事態にある。子供の貧困、子供の状態というものも敗戦直後の困窮期よりも現代の方が深刻なのです。15年埼玉県教育委員会の調査で朝食、昼食、夕食。朝、昼、晩の中で最も充実したものは何かという問いに対して、埼玉県内の中学生の3割が昼食という風に応えています。つまり、給食です。給食が最も充実した食事。

それが、5年、10年前から県内の中で矢張り1/4から1/3にかけての子供達が、夏休みを終えた段階、新学期、9月、2学期が始まります。体重測定をすると、体重を減らしているとい子供達が出てきた。夏休みの間給食がない、だから体重を減らして、2学期現れるのです。こういう事態が地域の中にもう目に見える形で出て来るようになった。格差が拡大した。その貧しい側の子供達は、いうなれば、貧しさに捉われてしまって、もう学力を高める努力を子供たち自身がする事が出来ないで、食べることもあたわない。そこで、貧困の家族に生まれた場合自分も大きくなったら貧困な家族を作るという事にしかならない。つまり、貧困の世代間継承が間違いのない社会的な法則として貫かれるようになってきた。これを断ち切る必要がある。ここで始めたのがアスポーツ事業なのです。

これは、そういう貧困に喘いでいる子供たちに主に大学生の子供の学習を支援するボランティアが特別養護老人ホームの中で放課後それぞれの小中学校から帰って来た子供達が特別養護老人ホームの中で大学生に学習支援を受けるという取り組みがある。これが始まって3年経ちました。65%であった高校進学率が95%に上がったのです。この数字もさることながら、それを実施している特別養護老人ホームのお年寄り、施設自体が変わろうとしている。勿論そこで支援を受けている子供たち自身がもう目を見張るように変わっていく。

まず、子供達からいきましょう。子供達は生活保護を受給している世帯・子供達と言いますが、8割が単身世帯か、親に障害のある人の家族の子供達です。軽度を含めると、相当数、過半数で親ごさんに何らかの障害が認められる。軽度の知的障害もあれば統合失調症もありますし、勿論肢体不自由の場合もあります。それを併せ持っておられるような方もおられます。その親御さんの、いうなれば、愛情を受ける事が出来ず場合によってきょうだいがいればお兄ちゃん、お姉ちゃんの立場だときょうだいを育てるという役割まで、親代わりまでこの子供達はしてきた。数多くの子供達はしてきました。誰から教えを受けた事がない、慈しみ合うという経験を家族の中でした経験がない。

そこで、特別養護老人ホームに来た。若いお兄さんお姉さんが親身になって話を聴いてくれる。その学習支援、教室の原理原則は勉強をする所、学習をする所。学校という所は序列を作る所ではない。学ぶという事はそれぞれの人生を豊かに花開かせていくためのものなのです。

この話は、障害程度区分があります。障害程度区分が不必要だし、思想として間違っているのは、世の中の障害者というものを障害者程度区分によって全体の中で序列化するのです。こんなバカな話はありません。障害のあるなしに関わらず、支援が必要な人は、自らを豊かにするために、自らの人生を豊かにするために支援を使うだけなのです。先に序列化するという悪しき発想は教育も同じではないで

すか。偏差値で序列化する、できないやつは高校に行かなくていい。高校に行かない場合我が国で就く事の出来る職業というのは40種類しかないというをご存知ですか。高校卒業した場合それが100倍増えます。大学を卒業した場合、さらにそれが10倍増えるのです。中卒と大卒とでは、千倍就く職種の幅というものが違うのです。それだけの差別というのを中卒というのは被る。

それは、子供たちの努力が足りなかったというのではなくて、誰からも支えられない、誰からも慈しまれる事がない、そこで、アスポートに行ったら若いお兄さんお姉さんたちが序列化することなく、この子供たちに相応しい形で大事にしてくれる。勉強を教えてくれる。もう一つ、そこのお年寄りの人達にとって、その子供達の自分達にとっての人生、自分達の生活を掛けての学習の頑張りというのは、矢張り、お年寄りから言って、心の底から応援したくなる。応援するのです。高校受験が近づいてきたらどこかのお守りを買ってくる、足腰のしっかりしたお年寄りの中には近くの神社に行き御百度参りをした、こういう人達が出てくる。

家族の慈しみを経験した事のない子供達は、そのお年寄りの人達の真剣な慈しみというものに対して僕もこのお年寄りの励ましに対して、勉強で答えようとするだけではなくて、うまく受験で合格した後、形だけのボランティアでは無く週に1回学校の帰り必ず訪れるようになる。何か手伝って帰っていく。ごく自然なボランティア。その施設の一員であるかのような高校生が現れる。

ここに、地域とともに障害のあるなしに関わらず血の繋がりによらない、暮らしの根拠地としての施設のあり方というもののやはりヒントが隠されていると思うのです。このアスポート事業というのは、私はこれから障害者施設で取り上げていいと考えている。知的障害の人の中にも子供達が貧しくてここで勉強を頑張っているのだよと言ったらそれを応援しようと心を運ぶことのできる知的障害のある人にもおられません。肢体不自由であればなおさらそうです。

地域の子供たちにとっての資源としての障害者施設。こういうものを高齢者にとってもという形で作ることができると思うのです。すると、皆が障害者施設を知っている。皆の社会資源としての障害者施設だからそれを皆で慈しみ合い育もうとする。その具体的ビジョンの中に私達の「新しい施設のあり方」に関する提言が活かされる路は近いと考えている。

3、「退出可能な親密圏」と施設をコアにした社会資源群を構想する

暮らしの根拠地をコアにした、そして地域の社会資源群を構想して頂きたい。家族というものが違う形では様々に問題視されてきました。例えば、日本社会病理学会だとか家族社会学会では我が国の家族の抱えている矛盾、困難というものが、この50年、半世紀ズート深刻に議論されてきた。この9月に日本社会病理学会が私の勤めている埼玉大学で開かれました。私も、それに参加していたのですが、我

が国の家族というものが、ポジティブな形で描かれる報告というのは一つも無いのです。

今日、この会場の建物の前で施設に虐待があって施設解体みたいなビラを頂きました。そのお気持は判らないでもないのですが、虐待がうなぎ上りに激増しているというのは家族です。子供虐待の領域で明らかなように平成2年の段階で我が国の児童相談所が虐待ケースとして対応したのはわずか1101件です。平成23年の段階で6万7千件、67倍増えている。これは家族内の虐待です。家族の中でこれだけ虐待が激増しているのです。子供を産むのが面倒と言って家族解体と言って、わが国で子供虐待無くなるのでしょうか。そんなバカな話ないでしょう。

施設の中で、虐待が起きたからと言って、施設解体だと、施設解体して我が国で障害者虐待が世の中から無くなる、そんな単純な方法で虐待が発生していくものではありません。仮に、施設を無理やり無くしたとしましょう。施設以外の所で違う形の虐待が発生するだけです。

障害のあるなしに関わらず、互いを抑圧することなく、慈しみ合うという様な間柄を家族・施設・地域社会の別なく、隅々までどう作り上げるのかという事が大事なことだと思うのです。一つ、こういう傾向があるだろうと思う事は一つご指摘したい。施設虐待論、そういう施設というのは、親御さんやご家族が取り組みを施設に結構丸投げをもうしている。お任せしちゃっている。こういう場で起きやすいという傾向は強いと思います。これはだからと言って、施設の特徴というわけではないのです。学校で、この間、大阪桜の宮高校で子供が自殺をするというバスケットボール部の顧問による深刻な体罰が問題に取り上げられました。殆ど報道で取り上げられていないのですが、現地で何があったかを聴くと、体罰をして、ビシバシやってくれ、こういう風に先生にお任せする親があ桜の宮高校に通わせている親が、親御さんたちのマジョリティー(大多数)だったのです。これが事実です。“スポーツするなら、1発ぐらい殴るけるするのは当然、そんなの当たり前”という感じの親が普通であったと言われています。

このように、お任せきりという風にすると、逆に、施設の側も孤立していく。或いは、お任せされた職員が、ここに孤立を深めてゆくという事も深刻な事態となっている。むしろ、普段から、こうしよう、ああしよう、ああでもない、こうでもないという風な慈しみ合う文脈の中で施設のあり方、施設の日々をどうしていこうかという事をいつでも話し合っているようなそういう様な間柄を施設で作らしましょう。

閉じられた施設、閉じられた家族の内側で暮らしの根拠地というのは豊かになることはないのです。閉じられた中では、必ず、間柄が煮詰まっていったり、関係性が煮詰まっていく。

ここで、みなさん、赤・白のカードを取りだして頂きましょうか、赤の札を取りだして下さい。それでは質問します。「皆さんがご存じの或いは、皆さんのお子さんや、お身内の方を利用させている施設に不満の全くない人、赤を上げてください。」そうですね、5%位いますね。それでは質問を変えます。「皆さんの夫婦関係に全く不満のない人」赤を上げてください。ここで明らかとなったのは、施設より夫婦関係の方に不満が多いという事。少なくとも、閉じられた親密な間柄、家族にしても、施設にしても私達は心の中で期待している事がある。先程来、言っている「慈しみ合い、育み合い、支え合う」こういう間柄を期待しているところで、期待が満たされないとウーンと首をひねってしまう。でも、不満の程度は、施設に限られたものではないのです。学校にもあれば、夫婦関係にも、そこでほんの閉じられた関係性の問題を皆の問題として、皆の暮らしの根拠地を豊かにしていく問題として造り直そう。

それは、如何しても酷い、グループホームや施設があったら私は出て行くという権利があるという意味で「退出可能な親密圏」という言葉を使うのですが、これは余所余所しい悪しき個人主義を推奨しているではありません。皆で話し合うとしたら赤の他人なのでですから矢張り判り合えないような場面も出てきます。だからと言って、隙間風の吹く間柄をそのままにするのではなくて、判り合える所から、しっかり慈しみ合う。そういう暮らしの根拠地というのを一步一步作っていくわけです。だって、今日だって、全国からこの私達の暮らしの根拠地である施設を豊かにする事を願って、ここに600数十名の方がお集まりになっているわけでしょ。そうであれば、一步一步その様な間柄を作っていくことが、不可能な訳がない。もう一つ、施設以外に、いわゆる入所型施設以外にも地域生活の拠点としての社会資源を豊かに構想すべきです。

例えば、地域の相談支援というものが豊かに展開されていく。施設を利用している障碍のある人が隣人関係で悩む、或いは施設の中の職員との関係に悩む、或いは、自分が生まれ育った家族同士の関係に悩んだ時に地域の相談することのできる社会資源群が豊かに、いつでもそこに足さえ運べば或いは連絡一本さえすれば相談する人が飛んで来てくれる。すると、暮らしの根拠地である入所型施設で暮らしえている障碍のある人というのはいつでも安心を見通すことができるようになる。

施設の中ですべてが自己完結するわけではない。という意味では、移動支援も大事だし様々な地域生活をするためのサービスを豊かに活用することのできる社会資源群というものの中に入所型の施設やグループホームというものを位置付け直さなければ私は全施連が提案している「新しい施設のあり方」というものを豊かに実現していくことは難しいだろうと申し上げて、私の今日のお話を閉じさせて頂きたいと思います。どうもご静聴ありがとうございました。



開拓の地の福祉

2013年 09月 02日 10:10

札幌あゆみの園で虐待防止研修を務めた後、道内二つの社会福祉法人が運営する多様な事業所の実情視察に赴きました。

北海道は開拓の地です。本州から訪れた私には、北海道の福祉の取り組みにも開拓の文化・気風があると感じられました。この視察は、何回かに分けて報告します。



静内の「オープンコミュニティみんくる」

北海道の特徴は、何よりも広いことにあると言っていいでしょう。牧場や畑の一区画当たりの広さは本州よりも格段に広いのと同じように、施設や事業所の敷地面積も北海道では圧倒的な広さを確認できます。建物も平屋が多いため、モビリティとバリアフリーを担保するには明らかなアドバンテージがあります。

冒頭の画像は、社会福祉法人静内ペテカリの運営する「オープンコミュニティみんくる」という事業所群です。全体は画像よりも広いのですが、手持ちのレンズで収めることのできる画角がこれで目一杯なため、広さを実感していただけないかもしれません。

ここに事業所を集めることによって、多機能共生型の地域生活支援機能を確保するのです。具体的には、就労継続支援Bの「カフェサロンぱれっと」、生活介護のデイセンター「虹」、児童デイサービス・日中一時支援の「ほっぷくらぶ」、ショートステイホーム「わくわく」、9カ所のグループホーム支援を展開する居宅介護・移動支援・生活支援センター「ガーデン」、新ひだか児童養育相談センターの6つの事業所です。



ぱれっとの駄菓子コーナー

この内、「カフェサロンぱれっと」は就労継続支援B型事業所として障害のある人の就労の場であると同時に、障害のあるなしにかかわらず喫茶・軽食を楽しみながら、老若男女が集うことのできるコミュニティセンターのような役割を担っているのです。赤ちゃんの授乳室や乳幼児が安心して遊べるスペースも確保され、駄菓子コーナーも設置されていました。

これらの事業所が集積されている敷地と建物は、実は、建設の頓挫した日高横断道路の現場事務所・宿泊所の跡地利用です。日高横断道路はわが国の悪しき公共事業と自然破壊の典型例のようなもので、結局、未完成のまま頓挫することになりました。この現場事務所を町と福祉関係者が、「多機能共生型」の社会資源に丸ごと変えていく取り組みは、他の地域ではみられないダイナミズムを感じます。

静内ペテカリの就労なかなか継続支援B型事業所である「Zono」は、清掃・草刈などの環境整備に加え、馬服や布団等のクリーニングの仕事に取り組んでいます。この地域は、競走馬を育成する牧場が多く、馬たちが冬に着る実に大きな馬服のクリーニング需要に応える就労の取り組みというのも、この地ならではのものでしょう。

敷地の広さは、関係者の暮らし方にも北海道ならではの大きさを生み出しています。新得町の社会福祉法人厚生協会のわかふじ寮の敷地には、広大な畑があって、施設利用者がさまざまな作物を栽培しています。画像は広大な畑の一部に過ぎず、キャベツとカボチャがたくさん生っていました。あまりにもたくさん生っているので、これだけの数のキャベツとカボチャを誰が食べるのだろうかとの疑問が湧くくらいです。



馬服のクリーニング



わかふじ寮

敷地の畑

わかふじ寮の取り組みの詳細は次回に譲りますが、ここで木工作业に従事して畑作にも汗を流している利用者にお話を伺いました。わかふじ寮で働くことに誇りを持っておられることを実感できます。そして、その仕事を終えた後や休日に畑作にも汗を流すことによって、リフレッシュと充実を満喫していることは間違いのないものと感じました。

狭い島国の日本とはいえ、地域ごとの生活文化・気候・風土は実に多様です。地域生活と支援のあり方はこのような多様性を反映していますし、地域の特質を活かすことを意識的に追求した度合いに応じて、すべての地域住民に根ざした取り組みとなっていくでしょう。（次回に続く）

地域の基幹産業としての福祉

2013年09月09日 10:10

北海道新得町は、人口約6,500人の内、およそ1,200人が福祉関係の職員とその家族から構成されています。町民の5～6人に1人が福祉に係わる仕事によって暮らしている計算になります。新得町の元助役で、現在、社会福祉法人厚生協会理事長の鈴木政輝さんは、「福祉は町の基幹産業です」とおっしゃいました。



厚生協会の鈴木政輝理事長と

鈴木睦わかふじワ

ークセンター長

新得町は、1907（明治40）年の鉄道開通から鉄道の町として栄えたほか、新得営林署の開庁による林業・木材加工等製造業の発展があり、ここに農業（畑作・酪農）を加えて主要な産業としてきたところですが、現在の就業人口を産業別に見ると、福祉関係の就業者が一つの産業領域としては最大規模であり、その大部分は16事業所からなる社会福祉法人厚生協会の職員です。

新得町のような地域の産業・就業構造は、もはや特異なものではありません。少子高齢化が急速に進展するわが国において、「全世代型の社会保障・社会福祉を拡充することが喫緊の課題」というのですから、全国すべての自治体が、遅かれ早かれ新得町のような就業構造に傾斜することは免れ得ないのです。

すると、さまざまな自治体・地域づくり関係者が「自治体—福祉—地域産業」の未来を考える場合、新得町にはさまざまなヒントや経験値が詰まっているということになるでしょう。

厚生協会は、1953（昭和 28）年開設の身体障害者授産施設とそれに併設された生活施設（両者が現在のわかふじ寮）から出発しました。ろうあの人たちの職業訓練は、地場産業である木材加工を中心にして取り組まれ、授産施設から地域の工場へ 150 名以上の訓練生たちが巣立っていきました。

ところが、数年も経つと、加齢に伴って工場を離職した一部の人たちがわかふじ寮に戻ってくる現実と直面することになりました。少なくともこの時点で、法人創設者の一人である田中皎一さん（元理事長）は、高齢化への対応の必要を考えていたそうです。つまり、就労を柱とする若者期の自立支援から中年期の就労継続支援と高齢期の生活支援のすべてを含めて、障害のある人たちの生涯を見通すことのできる支援を実現する社会資源群の必要を構想していました。

そしてついに、1981（昭和 56）年聴覚障害者養護老人ホームやすらぎ荘が開所します。これが、「新得町にとっての画期となりました」と現理事長の鈴木さんは指摘します。高齢期を支援する社会資源の拡充は、すべての町民の必要にも直結する施策です。

そこで、時代を画することとなった一つは、障害のあるなしにかかわらず「町民として、すべての人を大切にする」という町政の基本理念が明確になった点です。「町民を生産人口と非生産人口に区別するような考え方は絶対に採らない」とのことでした。

もう一つは、「町の基幹産業としての福祉」を育む町政の方針が明確になった点です。

前者は、町民の幸福追求権を等しく保障するという考え方を明確にした施策の理念です。後者は、北欧の地域社会にみられるように、すべての住民の労働と生活の質的向上に資する富の地域循環を、産業分野としての社会福祉を育むことによって実現してきたということではないでしょうか。この 2 点こそ、社会福祉が「選別主義から普遍主義へ」と転換していく柱となるべきものです。

生涯にわたるケアをつうじて、障害のあるなしにかかわらず、誰もが「町民として」大切にされるという考え方は、実際の地域の施策に貫かれています。保育所は町営で整備され、小中学校では手話教育が実施され、すべての町民が利用できる介護保険サービスも施設・居宅・相談のいずれの面でも充実への努力が積み重ねられていました。

特筆すべきことは、これらの努力の礎を支えたものに、新得町における「社会福祉法人の助成に関する条例」（昭和 51 年 3 月 27 日条例第 2 号、改正平成 12 年 12 月 1 日条例第 35 号）があったという点です。社会福祉法の前身である社会福祉事業法の時代は、社会福祉事業の整備に係る経費については、「すべての町民を分け隔てなく大切にするための経費」であるから、社会福祉法人の負担を皆無として、すべての経費を町で負担する形を採ってきたのです。

そして、障害のある人のケアの観点からいえば、さまざまな居宅支援サービスに障害者枠を持つ養護老人ホームと特別養護老人ホーム（新得やすらぎ荘）を併せて、「ターミナルケアが地域として整備されている」ということになるのです。



やすらぎ荘の「みんなの」お墓

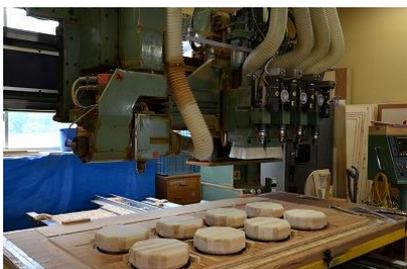
しかも、これら二つの老人ホームは、ターミナルケアで支援が終わるのではなく、必要に応じて、死後の弔いまでを保障します。身寄りのない方や親族との実質的なつながりがなくなっている方などが、荼毘に付された後、無縁仏にならないようにする「支援」までが取り組まれていました。いうなら、「魂の孤立」を予防する支援です。

身寄りのない利用者がお亡くなりになった場合は、生前の本人希望を尊重して、必ず職員や利用者の皆さんでお葬式を執り行い、老人ホームが設けているお墓に納骨されることになっています。これらのセレモニーを見た他の利用者の中には「私もこのように弔って戴けるのですか？」と質問する方もいて、職員が「もちろんです」と応えたととても安心されるということでした。

魂の孤立を予防する支援は、死後の安心を保障するにとどまらず、生前の生きる意味をエンパワメントする取り組みでもあるのです。

新得町の福祉は、20 世紀の福祉国家型福祉をギリギリまで追求した、わが国では数少ない自治体・社会福祉法人・町民全体の取り組みであると考えます。それは、町民すべてが知恵と力を尽くし、新得町にふさわしくつくり出してきた「共に生きる」システムと文化であるという意味において、わが国の中で独自に芽生え育まれてきたノーマライゼーションに他ならないと思います。

新得町の厚生協会は、わかふじ寮の木材加工を出発点に障害のある人の働く取り組みを追究してきました。わかふじ寮は木工に取り組む全国の施設関係者の目標とされてきたと言われていています。NPO法人日本セルフセンターの「SELFP訪問ルポ」でも厚生協会は詳細に取り上げられていますので、それとの重複をできるだけ避けて報告を続けましょう。



大型のNC木工旋盤

厚生協会は、工賃アップを目指すことは当たり前の目標として本格的な生産活動を展開してきました。もちろん、聴覚障害にふさわしい合理的配慮や障害の状態像の多様化に応える努力は一貫して追究しています。



非常口誘導にパトライト



パンの焼き窯とパトライト

木工が今でも生産活動の柱にあることは変わりませんが、現在は、ペットフード生産、パン工房などを加え、多様な障害の状態像の人たちの働くニーズに応えうる取り組みの充実を図ろうとしています。聴覚障害だけで動作性や手指の巧緻性に作業上の困難はほとんどない人だけでなく、重複する障害のある人たちが増えつつある現実もあるためです。

聴覚障害にふさわしい合理的配慮についての工夫は随所にみられました。たとえば、3段構造のパンの焼き窯では、上中下段それぞれの焼き上がりを知らせるパトライト状のものが用意されています。非常口への避難誘導にもパトライトがついています。

職員は、手話は無論のこと、それぞれの人なりの身ぶり手ぶりを交えたコミュニケーション対応にも努めていました。

高い品質を維持管理できる本格的生産の背後には、プロにふさわしい努力が存在します。特定品目の生産にかかわる高い専門性と実務能力が職員によって担保されていることや、原材料の調達や販路・営業に関する組織的なマネジメントが行われていることなどです。

何を製品とする生産活動に取り組むかについても根拠が明快です。わかふじ寮の出発点となった木材加工は、地域の地場産業であったことに加え、木材の産地として原材料調達が容易であったことがありました。パン製造は、新得町にパン屋が一軒もなく市場を見込むことができるために始められました。ペットフード製造は、増えすぎたために駆除されるえぞ鹿肉に鮭・ラム肉などが地元産の原材料として安定して調達でき、食味と栄養の点で既存のペットフードと差別化できるアドバンテージがありました。

これらの根拠のすべてに共通している点は、地域社会の実利に結びついたリアリティです。意義や夢から働く取り組みを構想するのではなく、現実に立脚して収益につながる実務を徹底的に追求しています。パン製造やお菓子づくり一般に障害のある人の働く取り組みで「チャレンジ」を鼓舞する向きが未だにあるようですが、地域社会の実利との結びつきを見極めない取り組みをいくら工夫しても、失敗に通じるほかないと考えます。

現代庶民の暮らしにおいて、パンやお菓子に対する通常のニーズはほぼ満たされて飽和し切っています。庶民の暮らしで、パンや焼き菓子の類（だけでなく食品類すべて）の9割以上は近所のスーパーとコンビニの購入で満たされています。大量生産製品をディスカウントストアの低価格で購入するか、プロのパン職人・パティシエの手による極上品質の高価格商品を記念日等で稀に購入するかに両極化していることは、生活者としての通常の自覚があれば、常識的に分かることだと思います。

それでも、今回の視察でいささか驚いたのは、パンの品質の高さです。

静内ペテカリ「手作り工房さくら」と厚生協会「パン工房わかふじ」のパンは、試食させていただくと、天然酵母ならではのパンの芳香・食感が口中に広がるとても上質なパンでした。「さくら」のパンが新ひだか町の高級ホテルの朝食用に納入されているように、両者のパン製品は首都圏のマーケットでも十分に商品として通用する水準のパンです。特に、「さくら」の「米粉食パン」は私がこれまでに食べたすべての「米粉パン」の中でもっとも美味なものであったと明言しておきます。



テニポンのラケット

さて、冒頭の画像は、木工用のNC旋盤です。3次元の精密加工に対応できるため、製品の幅がうんと広がるのです。ホテルや公共施設・学校などから特注されるオリジナル家具の製造をはじめ、フロッカー（フロアカーリング）製品の開発・製造、テニポン用品（テニスと卓球を組み合わせたスポーツ。生涯スポーツとしても競技スポーツとしても広まりを見せている）、積み木・オルゴール等の木製玩具などのさまざまな木工製品に対応できるのは、このような高い技術力があるからです。



設計通りの精密3次元加工
ーフロッカーの木製ストーン



木製プラレールはわかふじ寮で製造

生産技術的な面に限っても、少なくとも二つのことを確認しておく必要があります。一つは、NC木工旋盤をプロとして使いこなすことのできる職員が居ることによって、利用者への技術指導が成立していることです。もう一つは、特注オリジナル家具に求められる品質にも対応できる高い技術力は、製品の設計・製造技術にとどまらず、生産工程と人の貼りつけ方などの生産の組織的過程を管理する技術を含めて、日常的に安定したものでなければならぬ点です。

この技術力に営業努力の組織的な追求が加わることによって、厚生協会は木工とペットフード生産でOEM生産（「相手先ブランド製造」「納入先商標による受託製造」のこと）をしています。これは、木工・ペットフード生産のそれぞれの業界の中で、技術力と品質管理に安定した信頼があることの証です。

わかふじを視察させていただく中で、木工・パン工房・ペットフード製造のすべてに共通する感想が込み上げてきました。利用者にも職員にも、その働く姿勢や発言から、自立心と自負心に溢れた人間的品性を感じたことです。



リズムカルに、真剣に－OEM生産の行程で

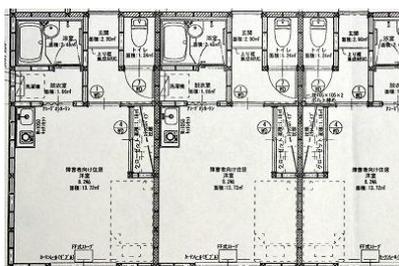
9月2日のブログの最後でご紹介したAさんをはじめ、ほとんどの利用者を感じる品格と柔和な表情は、落ち着いた日常の充実に裏打ちされたものではないかと考えます。職員の皆さんは工賃を上げる課題から眼をそらせることはありませんが、だからといって利用者や自分自身に対して強迫的になる訳ではないのです。取り組みと支援の水準が高いフィールドでのみ確認することのできる人間的品性です。利用者が「何となくこの製品の生産に取り組んでいます」とか「職員が利用者に特定の作業種目をあてがっているのが現実である」というような施設では、決してお目にかかることはありません。

障害のある人の働く取り組みにおいて、工賃を上げることは間違いなく重要な課題です。しかし、共に働き暮らす中で培われる人間的品性は、工賃の多寡にのみ還元することのできない労働と生活の上質さの反映ではないでしょうか。それは、ブラック企業で決して培われることはありません。障害のあるなしにかかわらず、障害の重軽にかかわらず、自立心と自負心に溢れる人間的品性は、まさに共生社会の担い手像を指し示すものでしょう。

「当たり前」のグループホーム

2013年09月30日 10:00

この画像は、北海道新得町の社会福祉法人厚生協会が運営するグループホームの外観です。一見、どこにでもあるようなグループホームのようですが



この建物は、既存物件を転用するのではなく、グループホーム専用に設計・施工されたものです。この建物の図面を示すと次のようであり、各居室にバス・トイレが完備していることが分かります。これは凄い！！このような構造のグループホームを視察したのは、私にとっては初めてのことでした。

厚生協会のグループホームには、高齢者と障害者がともに利用する「共生型グループホーム」と障害のある人だけが利用する「障害者専用グループホーム」の二つのタイプがあります。いずれの場合も、働く取り組みを充実させてきた厚生協会のわかふじ寮などで働く障害のある人たちが入居者にいますから、仕事の実情に応じて、出勤・退勤時間の都合をはじめ様々な各人の都合があるでしょう。

「共生型」にしても「専用型にしても」、入居者の生活時間のすれ違いや交錯する使いづらさに悩まされることなく、それぞれの人が思うように整容や排泄等をすまうことができる居室ユニットとすることは、必要不可欠な合理的配慮です。トイレやバスが共用であれば、「出勤に急いでいるのに、いつになったらトイレを使えるか？」「洗面できるのは〇〇さんと△△の次か～」なんて憂いが生じてしまいます。このように朝夕の基本的な生活ニーズに照らして不便さがあるのは、グループホームの造りとしては重大な欠陥でしょう。



共用スペースの使い勝手もとてもいい

このような合理的配慮は当然のことだと思えるのですが、わが国のグループホームの現実におけるスタンダードではありません。厚生協会のグループホームがこのような造りを当たり前とするのは、「老い」と「働く」という成年期における普遍的な課題を「ディーセント・ライフ」という観点から追求することによって必然的に帰着したところだと考えます。

このような「当たり前」を実現する「ひた向きさ」「もの凄さ」を私たちは深く理解しなければなりません。暮らしの上で「当たり前」のことを実現しているのだから、その営みも「当たり前」のことに過ぎないというような浅薄な考えの運びは、本当の意味で現場を知らない、木端役人的な発想です。

さまざまなところを視察してみると、不思議なことに気がつきます。質の高いサービスを実現しているフィールドは、そのサービス（とそれを実現するための努力）をごく自然で日常的なことと考えていますから、第三者が視察に訪れてもほとんど自慢話になることはありません。しかし逆に、「自分たちはすばらしい取り組みをしている」と内外に主張しているフィールドには、得てしてがっかりさせられることが多いという現実です。

さて、就労を柱としつつ地域での自立生活を実現するための社会資源の一つが、グループホームであることに異論のある人はいないでしょう。ところが、そのような性格を持つグループホームは、朝の出勤間際のトイレや、残業で帰宅してからの入浴など、最低限度の必要を満たすための設備面を要件としないのです。これでは、制度設計自体が一般就労による自立生活を想定していないと批判されても致し方ないでしょう。

「グループホーム」という呼称にも問題があるのではないのでしょうか。北欧に起源をもつ本来のグループホームと日本のそれは、「似て非なるもの」というより「似てもいないし全く違うもの」です。これらの別物を「グループホーム」という一つの用語で表現することは、詐欺のようにさえ思えてきます。

北欧のグループホームは、リビング・寝室・キッチン・バス・トイレがワンセットで、自治体職員のソーシャル・ワーカーが支援します。

一方、日本の「グループホーム」は、空いた一軒家か集合住宅を最低限度のリフォームで転用するものが多いため、リビング・キッチン・バス・トイレはすべて共用の上、寝室を兼ねた利用者それぞれの部屋の広さはバラバラ（Aさんは4畳半の板の間、Bさんは6畳の畳部屋というような按配）で、「普通のおばさん」が支援することからはじまりました。

日本でも、グループホーム専用建てられた物件もありますが、バス・トイレをそれぞれの居室ユニットに完備しているケースはほとんどないというのが実態です。

このように老夫婦がともに入ることには希望をもてるグループホームや施設、一般就労する障害のある人が老親と共に地域生活を展望することのできるホームや施設など、すべての人たちの地域生活に必要な社会資源としてグループホームや施設が捉えられるようになることが、普遍主義的な介護・福祉サービスの姿だといえるでしょう。

消費増税を目前に控えているにもかかわらず、要介護度や障害程度区分によって施設利用に制約を設けて社会資源不足の現実にはお茶を濁しておくというのは、「安直で無責任な当たり前」ではないのでしょうか。